

平成 25 年度 政策評価結果

▼問合せ 美しいまちづくり課総合調整係 (☎ 23 - 2393)

政策評価の目的

①住民に対する行政の説明責任を果たす

情報を広く住民に提供することにより、行政の透明性の確保と住民に対する説明責任を果たします。

②効率的で質の高い行政を実現する

第5次総合計画を着実に推進するための合理的な政策の選択、実施事業の重点化及び適正化等、行政資源の効率的配分（民間委託、事業の廃止など）を実施することにより、住民に対してより質の高い行政サービスを実現します。

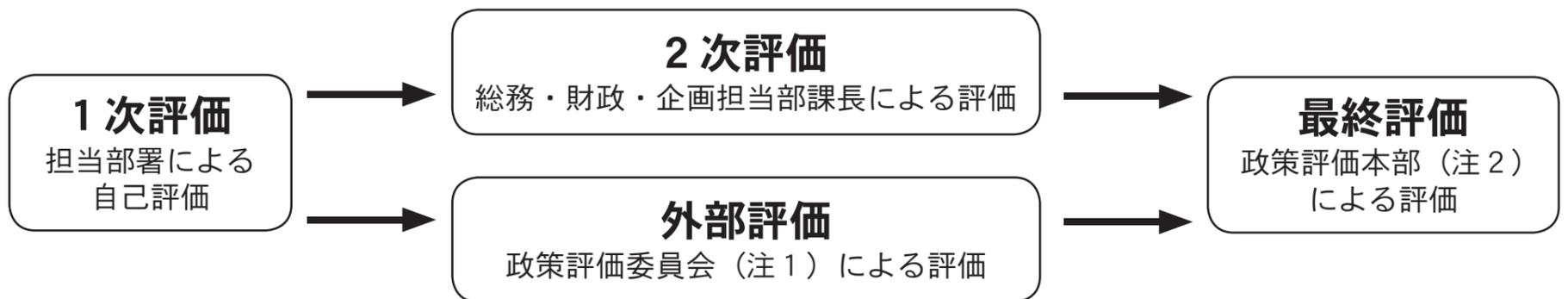
③住民の視点にたった成果重視の行政への転換を図る

事業を予算や提供した行政サービスの量だけで推し量るのではなく、その事業によってどれだけの成果が得られたのかという成果重視の行政運営への転換を図るとともに、生産性や費用対効果の向上を図ります。

④職員の政策形成能力の向上を図る

職員が常に施策や事務事業の目的、成果及び改善方法等を意識して、職員個々の政策形成能力の向上を図ります。

評価の流れ

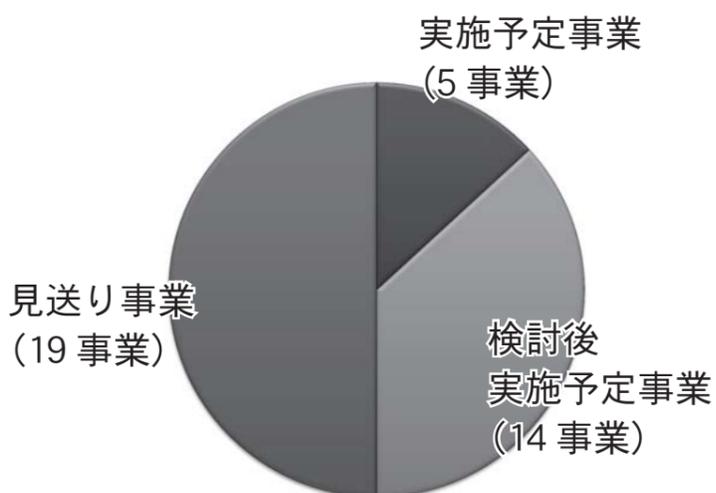


（注1）有識者や町内で公共的な活動をされている方など、公募委員を含めた8名以内の委員によって構成される組織

（注2）町長、副町長、教育長、各部署の部長職で構成される組織

<事前評価>

平成26年度に新規実施予定の事業に対する評価

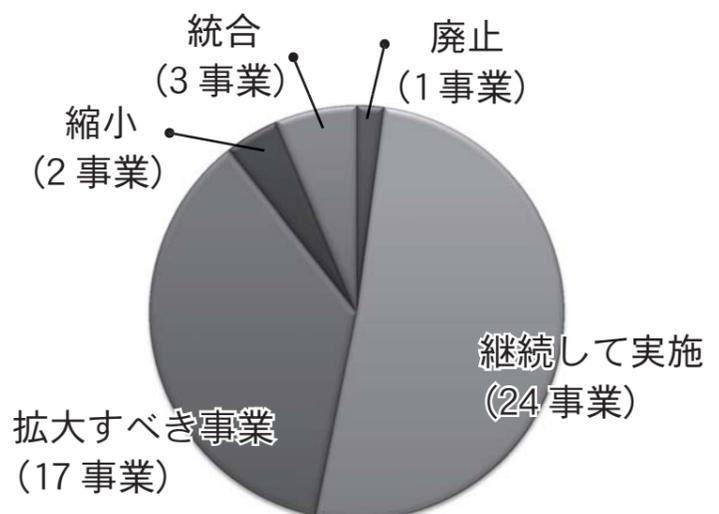


平成26年度に事業実施・検討後実施予定事業

- ・町勢要覧発行業務
- ・西当別子どもプレイハウス移設工事
- ・当別町子ども発達支援センター相談支援事業
- ・（仮）当別町図書館検討委員会設置運営事業
- ・当別総合型地域スポーツクラブ事業に対する補助金など 全19事業

<中間評価>

既に実施されている事業に対する評価



平成26年度に事業内容を拡大すべき事業

- ・当別町子ども発達支援センター移設工事
- ・道の駅設置等関連事業
- ・企業立地推進事業
- ・小学校英会話指導助手配置事業
- ・中学校スクールアシスタントティーチャー事業など 全17事業

外部評価について

テーマ 1 雪対策を含めた防災対策と町民への啓発について

【防災対策】

・他地域で発生した災害事例を当別町でも起こりうる災害として認識し、先例から積極的に学ぶ姿勢が必要

【雪害対策】

・少子高齢化や人口減少等の社会情勢への対応を含め、将来展望を持って、より一層充実した雪害対策が必要

【その他】

・雪を単なる邪魔者として捉えるのではなく、資源として活用するといった視点を変えた発想が必要

テーマ 3 特色ある大学教育の充実と北海道医療大学との連携について

【施策全般】

・町の特色ある学校教育に関する施策の目標をもっと具体的に明らかにすべき

【学校教育の充実】

・若い世代の家族が「子どもを通わせたい」と感じるような魅力ある学校教育の充実を図るべき

【特色ある学校教育】

・小中一貫教育や高校・大学との連携、奨学金制度といった特色ある教育制度を検討すること

テーマ 5 町財政の今後の見通しと国・道との連携について

【町の財政状況】

・緊縮財政に伴う町民へのサービスの質の低下等の影響がないように配慮することや、必要とされている施策に大胆な財政措置を講じることが必要

・町のホームページ等により、町財政の現状と課題を公開し、町民の関心と問題意識を啓発することが必要

・移住促進や観光振興等、歳入を増やすための工夫が必要

【農林業の振興】

・T P P問題への取り組みでも明らかなように、国や道に対してどのようなアプローチが必要かを考えることが大切

テーマ 2 地域と一体になった生涯学習と文化振興について

【生涯学習の推進】

・サービスの受け手である町民が計画策定段階へ参加できるようにするなどの工夫が必要

・子どもたちの放課後学習活動が年間を通して展開できるように検討が必要

【文化・スポーツの振興】

・文化センターや図書館施設等の充実について積極的に検討すること

・スポーツ活動の振興を町の特色ある教育施策の1つに位置付け積極的に取り組むこと

テーマ 4 人口増加対策を目指した観光振興、雇用対策、企業誘致について

【施策全般】

・施策の軸を今以上に明確に打ち出すことが必要

【観光振興】

・政策評価委員会において毎年取り上げられているテーマだが、特に目立った成果が表れていない

【企業誘致】

・企業立地促進条例の優遇措置について、企業側にとって使いやすい制度とするための改善や検討が必要

テーマ 6 政策評価システムについて

【事務評価と事業展開】

・類似した事業の統合など、より合理的な事業展開を進めるために、部局の垣根を超えて連携した取り組みが必要

【町民へのフィードバック】

・町民の行政に対する参加意識を向上させ、今後の発展に資する新しいアイデアが町民から提案されるような関係を構築していくことが大切

【政策評価制度の充実・見直し】

・外部評価と内部評価の連携を図るべき

まとめ

今年度の政策評価は、今後の道の駅や発達支援センター等の建設を見据え、限られた財源の中で効果的に事業実施ができていくかどうかを主眼に置いて評価を行いました。今後も引き続き事業の選択と集中を図り、効率的な行政運営に努めていきます。